

(様式第1号の2)

障害者法定雇用率達成事業者登録申請計算書

		所在地				
		商号又は名称				
		合 計	事業所別の内容			
① 事業所の名称						
② 事業所の所在地						
③ 事業の内容						
④ 除外率			%	%	%	%
⑤ 常用雇用労働者の総数		人	人	人	人	人
⑥ 算定基礎となる労働者数 (⑤-④×⑤)		人	人	人	人	人
障がい者の雇用状況	常 用	⑦ 重度の身体・知的障がい者数	人	人	人	人
		⑧ ⑦以外の身体・知的・精神障がい者数	人	人	人	人
	短 時 間	⑨ 重度の身体・知的障がい者数	人	人	人	人
		⑩ ⑨以外の身体・知的障がい者数	人	人	人	人
		⑪ 精神障がい者数	人	人	人	人
	⑫ 障がい者数 (⑦×2+⑧+⑨+⑩×1/2+⑪)		人			
⑬ 障害者雇用率 (⑫/⑥×100) 小数点以下第3位を四捨五入		%				

【記載上の注意】

- 1 ①欄には、全ての事業所の名称を記入すること。
- 2 ②欄には、①の事業所の所在地を記入すること。
- 3 ③欄には、当該事業所の主たる事業の種類が障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）施行規則別表第4の除外設定業種欄に掲げる業種に該当する場合においてのみ、該当する主たる業種の内容を具体的に記入する。
- 4 ④欄には、③欄に記載した事業の種類に係る除外率を別表から記入すること。除外率のない業種の除外率は0%とする。
- 5 ⑤常用雇用労働者の総数
1年以上継続して雇用された労働者数を記入すること。
- 6 ⑥欄には、⑤欄の数に④欄の除外率を乗じて得た数（端数切捨て）を⑤欄の数から控除した数を各事業所ごとに記入すること。
- 7 ⑤及び⑥欄は、短時間労働者（週の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）は0.5人に換算すること。
- 8 ⑦から⑪欄までの障がい者の範囲は以下のとおりとする。
 - ア 身体障がい者 身体障害者手帳程度等級表の1級から6級までの障がいを有する者及び7級の障がいを2以上重複している者
 - イ 重度の身体障がい者 身体障害者福祉法施行規則に規定する身体障害者手帳程度等級表の1級及び2級の障がいを有する者及び3級の障がいを2以上有している者
 - ウ 知的障がい者 知的障がい者判定機関（児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者職業センター）によって知的障がい者を判定された者
 - エ 重度の知的障がい者 知的障がい者のうち知的障がいの程度が重いと判断された者
 - オ 精神障がい者 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- 9 ⑨、⑩及び⑪欄は、原則として雇用保険上の短時間労働者となる者であり、週所定労働時間が20時間以上30時間未満である者をいう。

別表

除外率

業 種	除外率
・非鉄金属製造業(非鉄金属第一次製錬精製業を除く。) ・倉庫業 ・船舶製造・修理業、船用機関製造業 ・航空運輸業 ・国内電気通信業（電気通信回路設備を設置して行うものに限る。）	5%
・窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。) ・その他の鉱業 ・採石業、砂・砂利・玉石採取業 ・水運業	10%
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く。)	15%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業(信書便事業を含む)	20%
・港湾輸送業 ・警備業	25%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設	30%
・林業(狩猟業を除く)	35%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	40%
・特別支援学校(専ら視覚障がい者に対する教育を行うものを除く。)	45%
・石炭・亜炭鉱業	50%
・道路旅客運送業 ・小学校	55%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	60%
・船員等による船舶運航等の事業	80%